

結果の概要

〔事業所調査〕

1 転職者の状況

(1) 転職者がいる事業所の割合

令和7(2025)年10月1日現在で、「一般労働者がいる事業所」のうち、「転職者がいる事業所」割合は38.2%、「雇用期間の定め無しの転職者がいる事業所」は33.4%、「1年以上の雇用期間の定め有りの転職者がいる事業所」は11.0%となっている。

産業別にみると、「転職者がいる事業所」割合は、「不動産業、物品賃貸業」が53.9%と最も高く、次いで「情報通信業」が49.0%、「医療、福祉」が48.8%となっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど「転職者がいる事業所」割合が高くなっている。(表1)

表1 産業・事業所規模、雇用期間の定めの有無別転職者がいる事業所割合

		(単位：%) 令和7(2025)年					
区 分	事業所計 ¹⁾	一般労働者がいる事業所 ²⁾				転職者がいる事業所	
		雇用期間の定め無しの転職者がいる事業所		1年以上の雇用期間の定め有りの転職者がいる事業所			
総 数	[100.0] 100.0	98.5 (100.0)		(38.2)		(33.4)	
令和2(2020)年調査	[100.0] 100.0	97.6 (100.0)		(33.0)		(28.9)	
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	[0.0] 100.0	100.0 (100.0)		(42.1)		(40.4)	
建設業	[8.1] 100.0	99.4 (100.0)		(37.0)		(36.0)	
製造業	[9.8] 100.0	100.0 (100.0)		(40.9)		(38.4)	
電気・ガス・熱供給・水道業	[0.3] 100.0	100.0 (100.0)		(33.0)		(28.9)	
情報通信業	[1.8] 100.0	100.0 (100.0)		(49.0)		(45.2)	
運輸業、郵便業	[4.7] 100.0	99.5 (100.0)		(48.4)		(46.3)	
卸売業、小売業	[24.7] 100.0	98.1 (100.0)		(35.0)		(30.6)	
金融業、保険業	[2.5] 100.0	100.0 (100.0)		(34.2)		(29.3)	
不動産業、物品賃貸業	[2.4] 100.0	99.9 (100.0)		(53.9)		(45.2)	
学術研究、専門・技術サービス業	[3.3] 100.0	99.4 (100.0)		(41.8)		(37.0)	
宿泊業、飲食サービス業	[10.5] 100.0	96.4 (100.0)		(24.3)		(20.0)	
生活関連サービス業、娯楽業	[4.0] 100.0	98.6 (100.0)		(30.5)		(24.2)	
教育、学習支援業	[4.9] 100.0	99.0 (100.0)		(29.9)		(19.9)	
医療、福祉	[16.0] 100.0	98.0 (100.0)		(48.8)		(41.5)	
複合サービス事業	[0.9] 100.0	100.0 (100.0)		(15.2)		(11.9)	
サービス業(他に分類されないもの)	[6.1] 100.0	97.6 (100.0)		(42.0)		(35.5)	
事業所規模							
1,000人以上	[0.1] 100.0	100.0 (100.0)		(94.6)		(93.8)	
300～999人	[0.6] 100.0	100.0 (100.0)		(86.1)		(83.7)	
100～299人	[2.6] 100.0	99.8 (100.0)		(77.7)		(72.2)	
30～99人	[14.0] 100.0	99.6 (100.0)		(60.3)		(54.6)	
5～29人	[82.7] 100.0	98.3 (100.0)		(32.7)		(28.0)	

注：1) [] 内の数値は、「総数」を100とした「産業」「事業所規模」別の割合である。

2) () 内の数値は、「一般労働者がいる事業所」を100とした割合である。

(2) 転職者の割合

令和7(2025)年10月1日現在で、在籍する一般労働者に対する転職者割合は6.4%となっている。

産業別にみると、「不動産業，物品賃貸業」が9.9%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が9.3%、「医療，福祉」が8.8%となっている。（表2）

表2 性・産業・事業所規模、雇用期間の定めの有無別転職者割合

（単位：％）令和7(2025)年

（単位：％）令和2（2020）年

区 分	一般労働者計 ¹⁾		転職者計 ²⁾			
			雇用期間の定め無しの転職者		1年以上の雇用期間の定め有りの転職者	
総 数	[100.0]	100.0	6.4	(100.0)	(75.5)	(24.5)
令和2（2020）年調査	[100.0]	100.0	7.2	(100.0)	(78.6)	(21.4)
性						
男	[55.1]	100.0	6.0	(100.0)	(80.2)	(19.8)
女	[44.9]	100.0	6.8	(100.0)	(70.5)	(29.5)
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	[0.0]	100.0	6.4	(100.0)	(87.7)	(12.3)
建設業	[5.7]	100.0	5.2	(100.0)	(91.0)	(9.0)
製造業	[15.8]	100.0	4.8	(100.0)	(82.0)	(18.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	[0.5]	100.0	3.2	(100.0)	(87.7)	(12.3)
情報通信業	[3.9]	100.0	7.5	(100.0)	(91.1)	(8.9)
運輸業，郵便業	[6.3]	100.0	6.3	(100.0)	(85.7)	(14.3)
卸売業，小売業	[19.5]	100.0	6.0	(100.0)	(73.0)	(27.0)
金融業，保険業	[2.8]	100.0	4.0	(100.0)	(85.5)	(14.5)
不動産業，物品賃貸業	[1.9]	100.0	9.9	(100.0)	(74.7)	(25.3)
学術研究，専門・技術サービス業	[3.6]	100.0	6.6	(100.0)	(84.8)	(15.2)
宿泊業，飲食サービス業	[7.0]	100.0	5.2	(100.0)	(68.8)	(31.2)
生活関連サービス業，娯楽業	[3.0]	100.0	7.0	(100.0)	(54.1)	(45.9)
教育，学習支援業	[5.8]	100.0	3.8	(100.0)	(55.2)	(44.8)
医療，福祉	[15.5]	100.0	8.8	(100.0)	(74.1)	(25.9)
複合サービス事業	[0.7]	100.0	1.2	(100.0)	(67.7)	(32.3)
サービス業(他に分類されないもの)	[8.0]	100.0	9.3	(100.0)	(68.6)	(31.4)
事業所規模						
1,000人以上	[8.2]	100.0	5.0	(100.0)	(68.1)	(31.9)
300～999人	[10.3]	100.0	7.0	(100.0)	(73.5)	(26.5)
100～299人	[15.8]	100.0	6.3	(100.0)	(73.1)	(26.9)
30～99人	[26.4]	100.0	6.7	(100.0)	(76.6)	(23.4)
5～29人	[39.3]	100.0	6.3	(100.0)	(77.5)	(22.5)

注：1) [] 内の数値は、「総数」を100とした「性」「産業」「事業所規模」別の割合である。

2) () 内の数値は、「転職者計」を100とした割合である。